

台頭するインドの挑戦

押川 文子

Oshikawa Fumiko

「台頭する」という語を付してインドが語られるようになったのはいつ頃からだったろうか。定かではないが1990年代初頭に本格的に導入された経済改革がようやく軌道にのり、IT（情報技術）分野の躍進や新興中間層の存在がメディアに注目されるようになった1990年代後半あたりだったように記憶する。長らく東南アジアや東アジア、特に中国の経済躍進に大きな後れをとり、貧困と停滞のイメージが強かった南アジアの眠れる巨象がようやく目覚めた。あらためて眺めれば、長く続いた自主経済開発路線のなかで一定の技術水準や人材を蓄積してきた巨大国家が南アジアにあるではないか。当時、インドにかかわる言説の方向を大きく変えたのは、こうしたインドの潜在力への期待だった。

その時期から早四半世紀。特にここ数年、着実な経済成長が続くなかで、インドの「台頭」への評価は、期待の域を超えて定着してきた感がある。企業活動や金融の世界で、インドの企業や、インド（系）の人々の名が挙がることはごく普通のこととなった。地政学的なポジションも見逃せない。9・11米同時多発テロ事件は「テロとの戦い」の前線としてのインドの位置を「反テロ」諸国に再認識させるものだったし、近年では中国の「一带一路」攻勢がインド洋を越えてアフリカや東南アジア、さらに南アジア諸国にも明確に及ぶなかで、インドは一带一路にくみする立場、警戒する立場の双方に対して大きな外交カードを得るに至っている。そしてなによりも国民の多くが、「大国インド」を演じるナレンドラ・モディ政権のもとで、インドという国家への自信を深めているようにもみえる。最近になって成長の鈍化なども指摘されているが、大きくみればインドが「台頭してきた」ことは衆目の一致するところだろう。

しかし、こうした見えやすい変化だけに注目して、インドの未来を考えることができるか、と問われれば、答えは簡単でないことも明らかである。そもそも台頭という言葉は、世界を国家の競争の場とみなして、国を単位として経済規模や政治的・戦略的な影響力でその序列を計ることを前提にしている。当然のことながら、経済成長も政治的・戦略的な安定も、その背後には社会という複雑な仕組みと埋め込まれた歴史的時間がある。

過去をみれば目覚ましい経済成長を遂げた国家の多くにとって、成長の後の社会の

あり方を再調整し、次の発展の道筋をつけるのは困難を伴う過程だった。急成長であるがゆえの経済構造の脆弱性に加えて、成長の恩恵の偏在と格差の拡大に伴う従来の地域秩序やローカルな紐帯の形骸化、政治腐敗の大規模化にみられるような利権構造の変化、そして経済力をつけた国民の求める政治形態の多様化など、錯綜する新しい状況のなかで社会を作りなおして次のステップに進まなければならない。アジア諸国の多くが経験した開発独裁への傾斜や今日の中国の政策動向も、大きくみればこうした成長の後の経済、社会、政治の諸分野を横断する困難で危険な再調整の成功と失敗の諸局面とみることもできる。

*

ではインドの直面している課題とは何か。目新しい論点ではないが、それを単純化して言えば、一定の経済成長を維持しつつ、その成果を、より広く、より平等に、民主主義的なルールを深化させながら拡大すること、に尽きるだろう。経済の裾野の拡大、多様性を尊重した平等、民主主義、この3つの課題自体は新しくも特異なものでもないが、インドにとっては単なる理想や美辞麗句ではなく、複雑かつ階層的な構成をもつ社会を維持するため不可欠の条件でもある。権力の座に就く者は、少なくとも公的にはこれらを政策目標に掲げざるをえず、ヒンドゥー・ナショナリストの政治勢力さえも、少数派ムスリムに対する多数派ヒンドゥーの平等と権利の保護という反転した論理で、この「言葉」を語ってきたのである。もちろん過去も現在も問題山積の状況だが、これらの語はインドの政治や社会の基底にある永遠の課題であり、社会の志向の方向性の柱と言ってもよいだろう。

しかし、その具体的な様相はここ数十年の間に大きく変化してきた。独立期から1970年前後までのアジェンダは一言で言えば社会の近代化であり、インドの課題は「前近代的」な経済と社会の構造にあるとして、経済政策では工業化や制度改革などに、また民主主義的・近代的政治制度の構築に重点がおかれた。ただその結果は目標どおりにはいかず、かといって完全な失敗でもなく、達成と未達成が混在するまだら模様のような状況が現出する。変わりやすい部分に変化し、変わりにくい部分が残った、と言えるかもしれない。例えばある程度の技術水準をもつ工業部門が形成される傍らで、ローカルな市場を対象とする職人的産業も残された。発展の基礎を一定程度形成した地域もあれば、時間を忘れたような後進的地域も広大に併存し、欧米の思想動向にも敏感に反応しながら個人の人権を語る人々の傍らを、ほとんど自己選択の余地のない一生を過ごす人々が通り過ぎていく。ある人は近代化したインドを、またある人は旧来のままのインドを生きる。

欧米の時間軸で見れば数百年に相当する状況が併存するなかで、その先端部分を牽引力にして生まれたのがインドの台頭だった。台頭の時代を経たインドの課題は、一定の経済成長や国際的地位を確保した現在の状況を最大限に活用して、このまだら模

様の社会のなかに裾野の広い民主的な社会を構築することにほかならない。

*

現状はどうだろうか。まずインド社会の「底」が引き上げられたことは確かである。統計的にみた貧困線以下人口比率は大幅に減少し、南部や北西部など絶対的貧困がほぼ解消された地域も存在する。教育普及も目覚ましく、初等教育の完全普及は、少なくとも登録率にみる限りほぼ達成され、12学年を超えてなんらかの教育にとどまっている若者の比率も20パーセントを超える水準に達した。情報格差に関しても、テレビの普及に続いて、衛星通信の発達は携帯電話の爆発的な普及をもたらした。まだら模様発展のひとつの帰結でもある国内の労働移動は、辺鄙な農村部にも都会の空気を吹き込んでいる。

その一方で、インドの台頭は最初からポスト工業化社会のなかで実現されたものだった。安価で大規模な労働力の動員が経済成長を加速する時代の台頭ではなく、当初から雇用吸収力の限界が指摘されていた。豊かさを享受しうる頂点部分が顕在化するなかで、その下には「インフォーマル」な不安定で不定形な雇用市場が拡大する。全国的標本調査のような大規模統計は、絶対的貧困は縮小したものの国民の多くの生活水準は豊かな消費生活を享受しうるレベルとは程遠く、政府が提供する教育・医療などの質の悪さもあって可処分所得の多くが教育や医療に回され、食生活など生活の基礎部分の改善は小規模にとどまっていることを示している。

グローバル・インドを享受するサクセスストーリーを夢見る若者たちの大半は、激化した競争社会のもとで学歴インフレや高学歴失業問題に直面しながらも自己責任言説を受け入れ、学生運動や大衆を動員する政治運動は散発的なものにとどまっている。良きにつけ悪きにつけ「国民」幻想を可能にしたネルー時代のナショナリズムは、集団に仮託して自己拡張をはかったアイデンティティー・ポリティクスを時代を経てすでに過去のものになった。人々のつながりが希薄化する社会の原子化は、着実に進行してきているように見える。制度改革よりも派手なパフォーマンスやキャッチコピーを駆使する政治家が中央にも地方にも登場し、投票行動が人気投票になるという現代世界に共通する現象もすでに顕著になり、大規模な政治腐敗が連日メディアを賑わしている。

「台頭」のもとでのこうした明暗は、この国の台頭後の挑戦の難しさを示している。ただどのような方策をとるにせよ、その前提となるのは、現在の「成長」を加速、少なくとも維持していくことだろう。トリクルダウン効果には限界があるとはいえ、成長の鈍化は台頭の時代にも豊かさとは無縁だった庶民の生活を直撃する。成長を維持したうえで、どのように分配を実現していくのか。小手先の「包摂」政策を超えて、経済と社会の構造的な改善を実現して、台頭の時代に深く刻まれてしまった格差と亀裂をどのように埋めていくのか。

幸いなことにインドはまだ若い国家である。人口ボーナスが機能するここ数十年の間に、なんとか維持されてきたこの国の民主主義的体制を保ちながら、こうした古くて新しい課題に取り組まなければならない。

おしかわ・ふみこ 京都大学名誉教授